

連載 アメリカ経済史に学ぶ

第17回 COVID-19が浮き彫りにした グローバル・サプライチェーンのリスク

明治大学政治経済学部
専任講師・博士（経済学）
下斗米 秀之

トランプの二国間「ディール」からバイデンの多国間主義へ。アプローチこそ違うがアメリカが対中強硬路線を進めている点では一貫している。バイデン政権は一帶一路などインド太平洋地域における中国の経済・軍事的な影響力の拡大に対抗し、日米豪印戦略対話を強化。足並みを揃えられるかは不透明だが、着々と対中包囲網を形成する。

米中経済の全体をみれば、両国はきわめて密接である。先端技術分野などで部分的なデカップリングが進められても、米中経済が切り離されるとは考えにくい。しかし米中経済を結ぶグローバル・サプライチェーンは、COVID19の影響を受け変化。

2020年1月、新型コロナウイルスの感染が最初に確認された中国湖北省の武漢で、ロックダウンが実施された。中国での感染防止に大きな効果を発揮したが、このロックダウンによって世界の経済活動は打撃を受けた。例えば北米の自動車工場で組み立てられる部品の多くは「世界の工場」中国の武漢で生産されている。そのため中国企業が操業を停止すると米国への中間財や最終財の輸出も止まり、サプライチェーンは寸断された。COVID19は、世界的な感染の流行の前から、中間財貿易に破壊的な影響をもたらしたことに注目すべきであろう。

もともと、それ以前から中国の製造業への過度な依存はリスクとみなされていた。08年リーマンショック後の世界同時不況やその後の米中間の地政学的な緊張によって、各国政府や企業は、既存のサプライチェーン構造を見直し、生産拠点を移動する利益とコストを天秤にかけていた。21年『米国経済白書』によれば、COVID19と貿易政策の不確実性によって、多くの企業が生産を中国から他のアジア諸国や米国の近くに移す（ニア・ショアリング）あるいは米国に戻す（リショアリング）を検討し出した。20年6月の調査によれば、中国に製造拠点を持つ米国企業の76%が製造能力の一部を中国から移動もしくは計画中と同報告書は指摘する。

生産拠点移転のインセンティブを高める要因は他にもある。近年、中国の賃金は相対的に上昇。かつて農村部から都市部への移動で「無制限」に供給された安価な労働力は、いまや昔である。「一人っ子」政策の影響もあり高齢化が進む。大都市の女性は晩婚で少子化志向だ。中国製品に対するアメリカの関税もその一つである。バンク・オブ・アメリカのアナリストは、COVID19のパンデミック前から、関税と国家安全保障を理由に、東アジアで構築された頑健なサプライチェーンが再構築されると予想。例えばインテルは、国家安全保障を理由に、人件費や資本コストが高い国内に工場を設置。すでに進展しつつあるグローバル・サプライチェーンの「中国離れ」は、COVID19を経て、加速するかもしれない。今後の米中関係を考える上で注目していく必要がある。